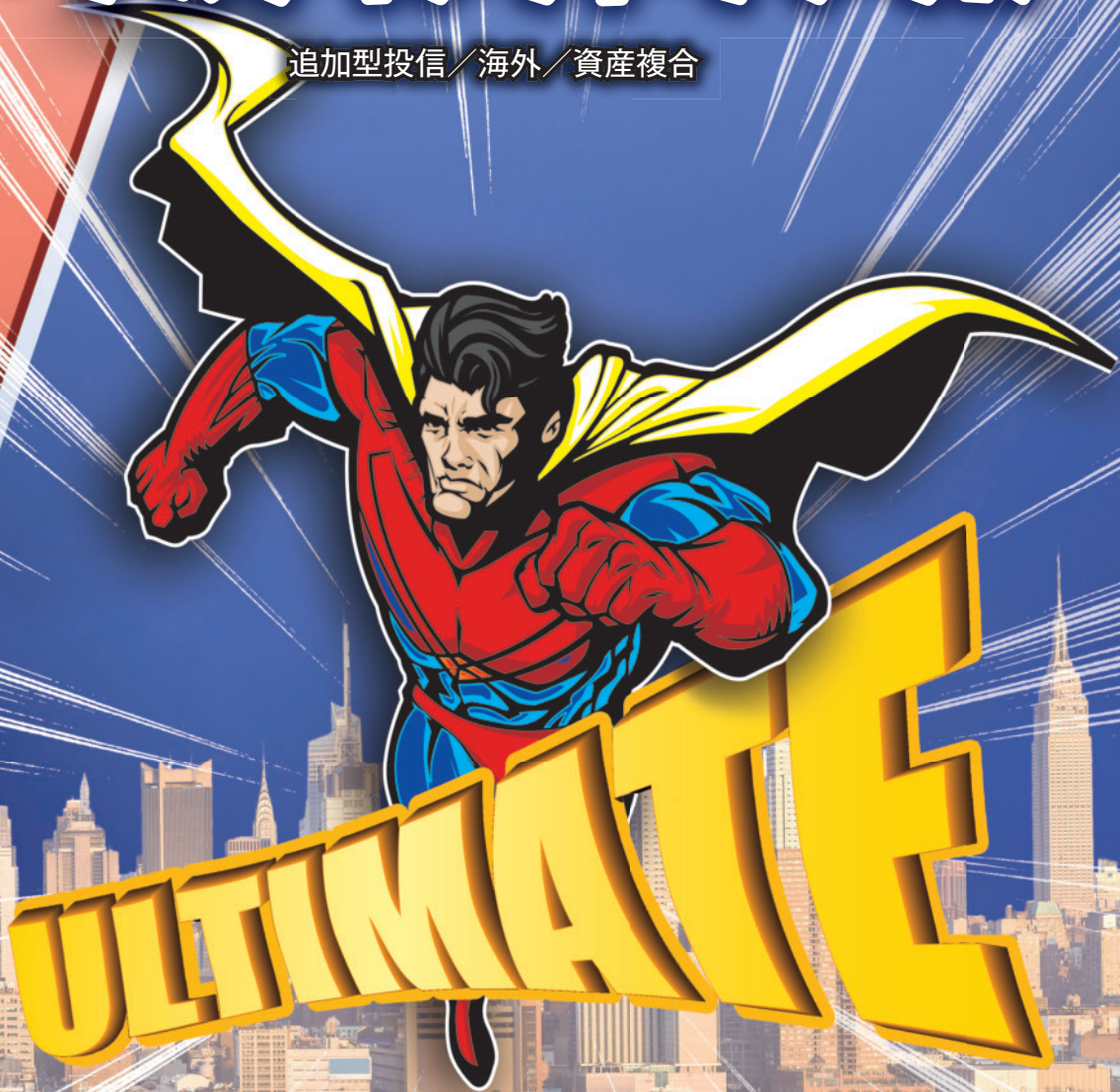


2015年11月

アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド
(毎月決算型) / (年2回決算型)

愛称 **アルティメット・アメリカ**

追加型投信 / 海外 / 資産複合



ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

設定・運用は



RESONA

りそな銀行

商号等:株式会社 りそな銀行
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号
加入協会:日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

埼玉りそな銀行

商号等:株式会社 埼玉りそな銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号
加入協会:日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

近畿大阪銀行

商号等:株式会社 近畿大阪銀行
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号
加入協会:日本証券業協会



商号等:アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの概要

■ファンド名称について

正式名称のほかに、略称等で記載する場合があります。

正式名称	略称
アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド(毎月決算型)	毎月決算型
アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド(年2回決算型)	年2回決算型

上記を総称して「アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド」または「ファンド」、または個別に「各ファンド」という場合があります。

ファンドの特色

1 米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものも含まれます。）されている株式等（「インカム・エクイティ」）を実質的な主要投資対象とします。

- ファンドにおいて、「インカム・エクイティ」とは相対的に好利回りが期待できる5つの資産、好配当株式・リート・優先株式／優先リート・MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）・BDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）をさします。
- 5つの資産への投資比率は投資環境に応じて変更し、**リスクの軽減・リターンの向上を目指します。**

2 ファンド・オブ・ファンズ[※]方式で運用します。

※ファンド・オブ・ファンズとは複数の投資信託証券に投資する投資信託のことをいいます。
投資信託証券を、以下「投資信託」と記載します。

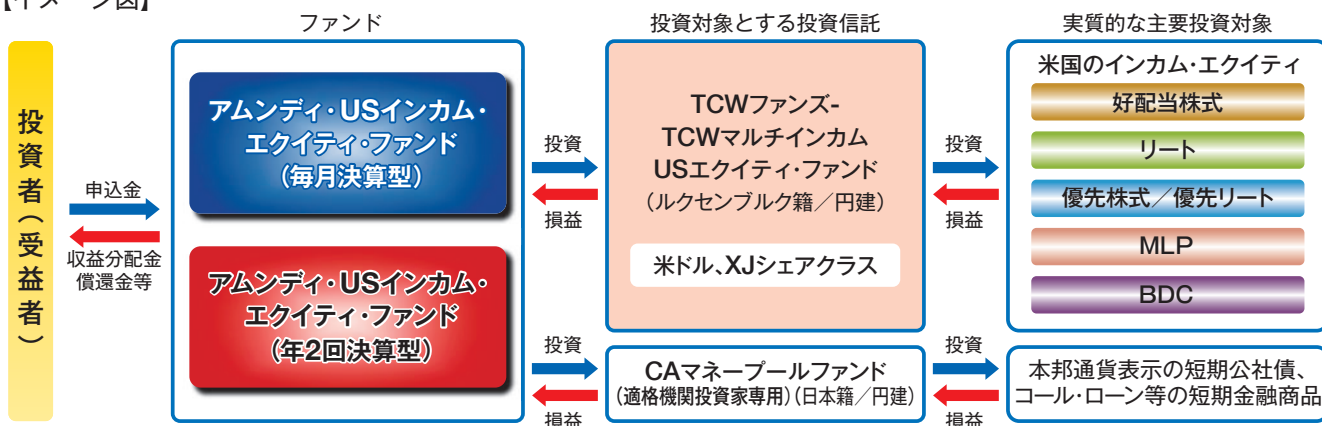
- 運用は主として、米国のインカム・エクイティを主要投資対象とする円建の外国籍投資信託「TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド」（以下「投資対象ファンド」）への投資を通じて行います。
- 投資対象ファンドの運用は、TCWインベストメント・マネジメント・カンパニー（以下「TCW」）が行います。
- 国内籍投資信託「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資します。

3 毎月決算型と年2回決算型があります。

- （毎月決算型）は、毎決算時（原則として毎月14日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として収益分配方針に基づき収益分配を行います。
- （年2回決算型）は、毎決算時（原則として毎年2月および8月の各14日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として収益分配方針に基づき収益分配を行います。

<ファンドの仕組み>

【イメージ図】



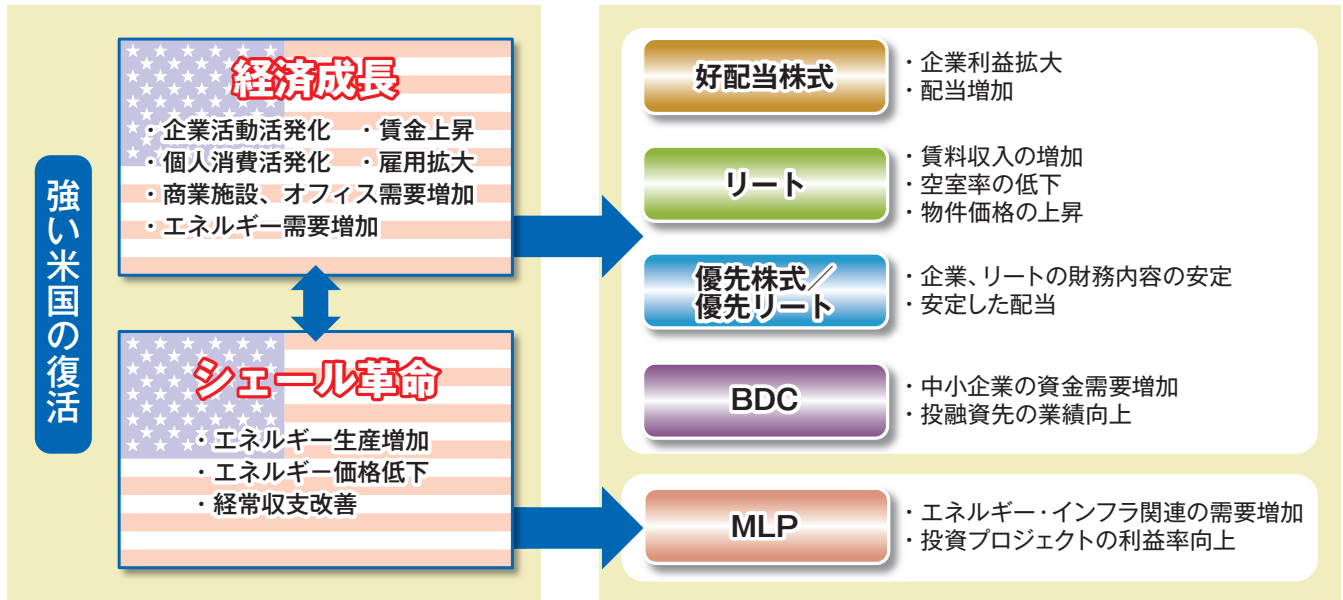
*「TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド」への投資比率は、原則として90%以上とすることを基本とします。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「インカム・エクイティ」とは

Ultimate America

インカム・エクイティは、米国経済の拡大局面においてリターンの獲得が期待できる資産です。



*上記は一般的な傾向を述べたものであり、実際とは異なる場合があります。

★ ファンドでは、相対的に好利回りが期待できる5つの資産を総称して、「インカム・エクイティ」といいます。

★ 「インカム・エクイティ」は、安定した配当収益(インカム・ゲイン)と価格上昇によって得られる値上がり益(キャピタル・ゲイン)の両方が期待できます。

「インカム・エクイティ」5つの資産

好配当株式	普通株式の中で相対的に配当利回りの高い株式です。	
リート (不動産投資信託)	投資家から資金を集め、様々な不動産等に投資を行い、そこから得られた賃貸収入や不動産の売却益を投資家に配当として分配します。	P9へ
優先株式／優先リート	普通株式や普通リートがもつ経営に参加する権利(議決権)がない一方で、配当の支払いや残余財産の分配は優先されます。一般的に普通株式や普通リートより高い利回りになる傾向があります。	
MLP	主にエネルギー資源のパイプラインや貯蔵施設等のインフラ関連事業に投資する共同投資事業形態のひとつで、施設使用料等が主な収益源となります。出資持分が米国の金融商品取引所に上場されています。	P10へ
BDC	主に未上場の中小企業等への投融資を行う投資法人です。投融資から得た利益等が主な収益源となります。BDCの多くが米国の金融商品取引所に上場されています。	

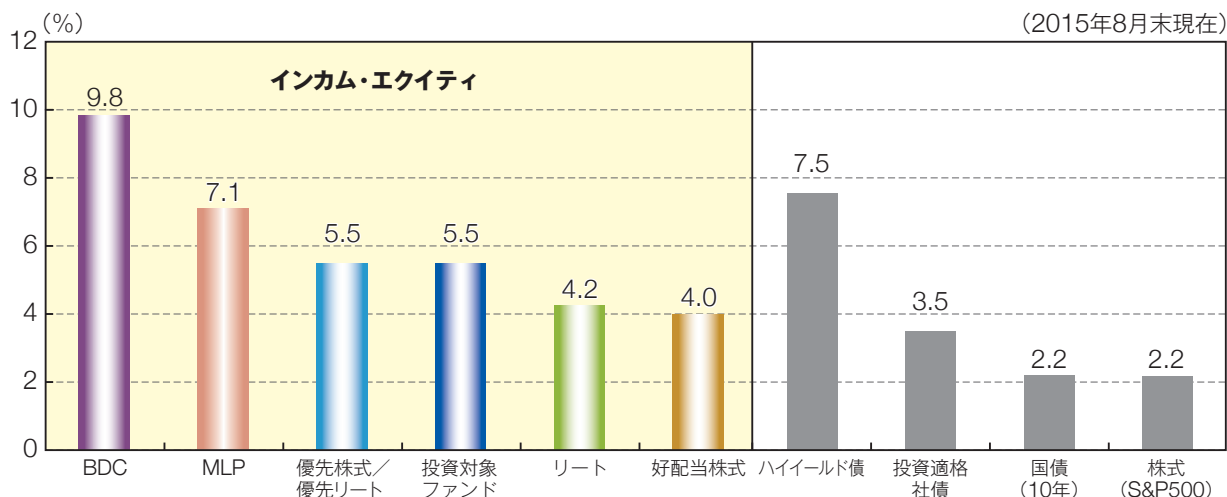
*上記は各資産の一般的な特徴について説明したものであり、すべての特徴や性質を記載したものではありません。

「インカム・エクイティ」の魅力

1. 魅力的な利回り水準

- 現在の低金利環境下において、「インカム・エクイティ」は相対的に他の資産を上回る好水準の利回りが期待できます。

【米国 資産別利回り比較】

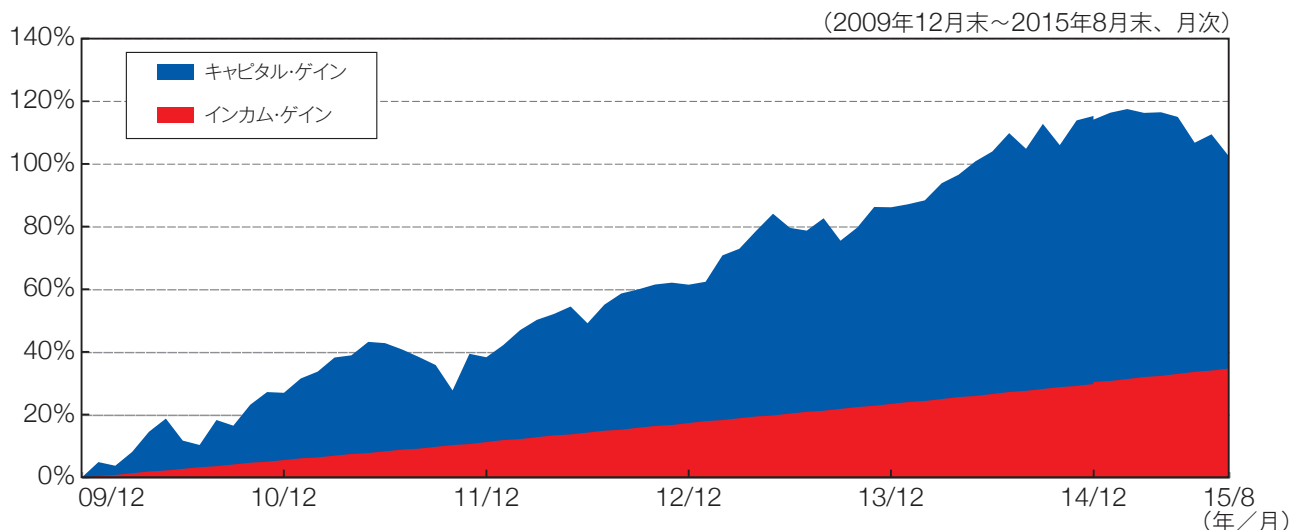


出所：BofAML、ブルームバーグ、パークレイズのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
下記各資産の指数（米ドルベース）を使用。

2. インカム・ゲインとキャピタル・ゲインの獲得

- 「インカム・エクイティ」は、米国企業の利益拡大時にはキャピタル・ゲインが期待できます。同時に安定したインカム・ゲインがパフォーマンスを下支えています。

【インカム・エクイティ合成参考指数 累積パフォーマンス内訳 (米ドルベース)】



出所：BofAML、ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
下記各資産の指数（トータル・リターン、米ドルベース）を使用。

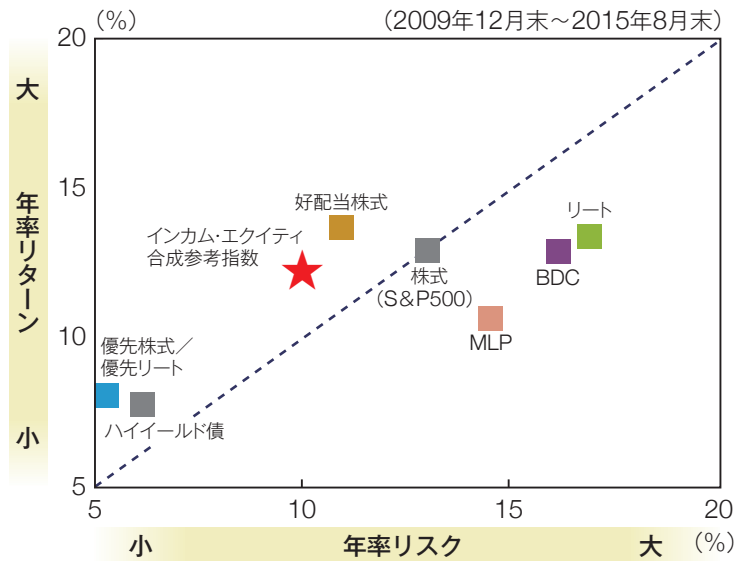
各資産の指数は、好配当株式：ダウ・ジョーンズ好配当価格指数、リート：S&P USAリート指数、優先株式／優先リート：BofAML Fixed Rate Preferred
ハイールド債：BofAML USハイールド・マスターII・コンストレイント・インデックスを使用。
<インカム・エクイティ合成参考指数>は、好配当株式、リート、優先株式／優先リート、MLP、BDC各資産の指数を投資対象ファンドの基本配分比率（2015年8月末

◆上記は過去のデータであり、ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

プラスα 分散投資効果

- 5つの資産を併せ持つことでリスク分散効果が高まります。リスク（価格変動）を抑えつつ、相対的に高いリターンの獲得が期待できます。

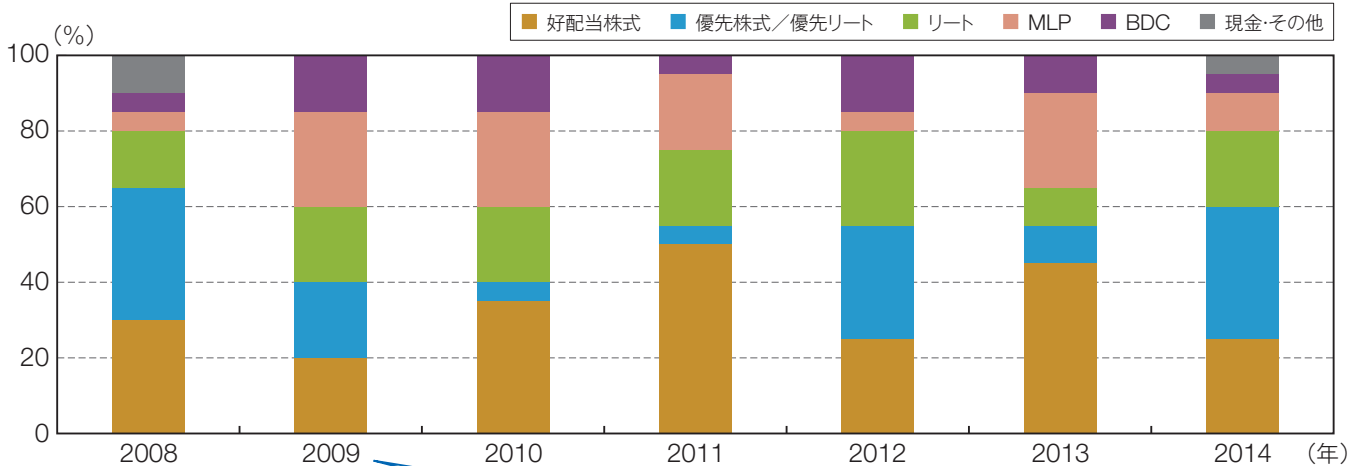
【米国 資産別リスク・リターン比較（年率）】



出所：BofAML、ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

下記各資産の指数（トータル・リターン、米ドルベース）を使用。

【「インカム・エクイティ」各資産への資産配分 イメージ】



資産配分の考え方	2008年	2009年	2014年
その時の市場環境は…	2007年、米国から端を発したサブプライムローン問題により、リスク回避の動きが強まる。	2008年から続くリーマン・ショックの影響で世界的な金融危機に陥り、市場は混乱。FRBは量的緩和政策を実施し、危機の収束に積極的に対応したことにより市場は安定化の兆し。	米国の堅調な景気拡大を背景に、FRB議長が量的緩和政策の縮小を示唆。長期にわたる金融緩和政策により市場金利が歴史的な低水準まで低下。年後半、原油価格が急落。

* 上記は過去の市場環境を例として想定した場合の各資産への投資比率のイメージであり、実際のファンドの運用を示すものではありません。また、ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

実質的な主要投資対象である5つの各資産への投資比率は投資環境に応じて変更し、リスクの軽減・リターンの向上を目指します。

Securities Index, MLP: Alerian MLP指数, BDC: S&P BDC指数, 株式 (S&P500): S&P500, 投資適格社債: バークレイズ米国投資適格社債インデックス、現在)に基づき、月次でリバランスし、算出しています。基本配分比率は投資環境に応じて変更します。

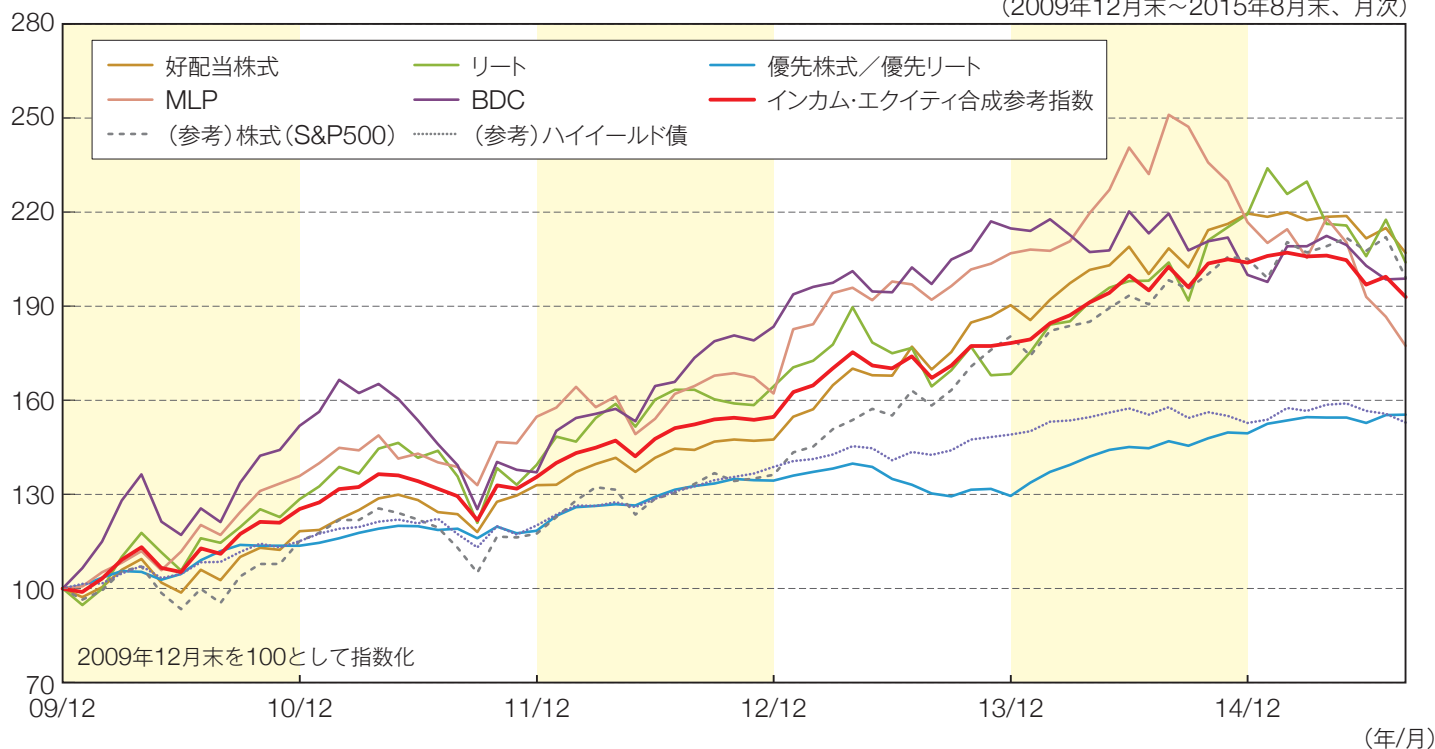
◆上記は過去のデータであり、ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

〈ご参考〉「インカム・エクイティ」の値動き

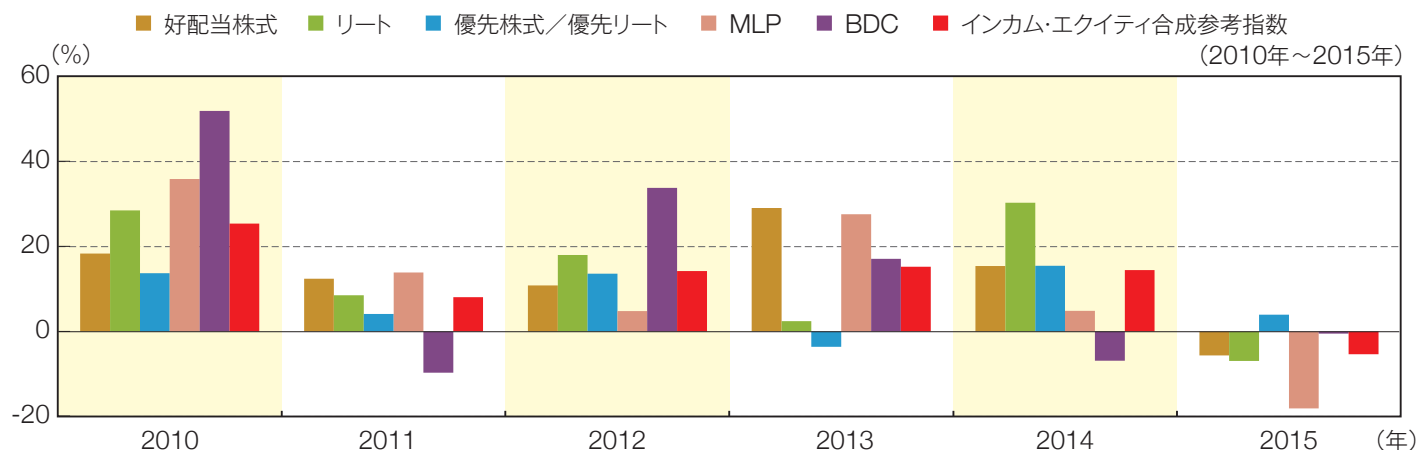
●「インカム・エクイティ」の中でも各資産の市場環境にはそれぞれ違いがあり、値動きも異なります。

【米国 資産別のトータル・リターン推移(米ドルベース)】

(2009年12月末～2015年8月末、月次)



【「インカム・エクイティ」各資産の年間騰落率(米ドルベース)】



*2015年は、2014年末と2015年8月末を比較。

出所：BofAML、ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

下記各資産の指数（トータル・リターン、米ドルベース）を使用。

各資産の指数は、好配当株式：ダウ・ジョーンズ好配当価格指数、リート：S&P USAリート指数、優先株式/優先リート：BofAML Fixed Rate Preferred Securities Index、MLP：Alerian MLP指数、BDC：S&P BDC指数、株式（S&P500）：S&P500、ハイイールド債：BofAML USハイイールド・マスターII・コンストレイント・インデックスを使用。

<インカム・エクイティ合成参考指数>は、好配当株式・リート・優先株式/優先リート・MLP・BDC各資産の指数を投資対象ファンドの基本配分比率（2015年8月末現在）に基づき、月次でリバランスし、算出しています。基本配分比率は投資環境に応じて変更します。

《当資料で使用した指数(インデックス)について》

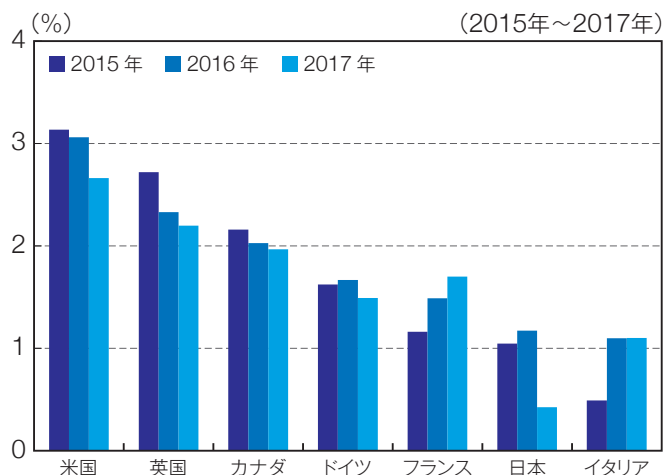
- BofAMLの各インデックスは、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが発表しており、著作権はメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドに帰属しております。
- 当資料中に引用した各指数の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は各指数の算出元に帰属します。また各指数の算出元は、指数の内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

◆上記は過去のデータであり、ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

◆米国は、2015年以降も主要先進国(G7)中で最も高い経済成長が予想されており、世界経済をけん引しています。

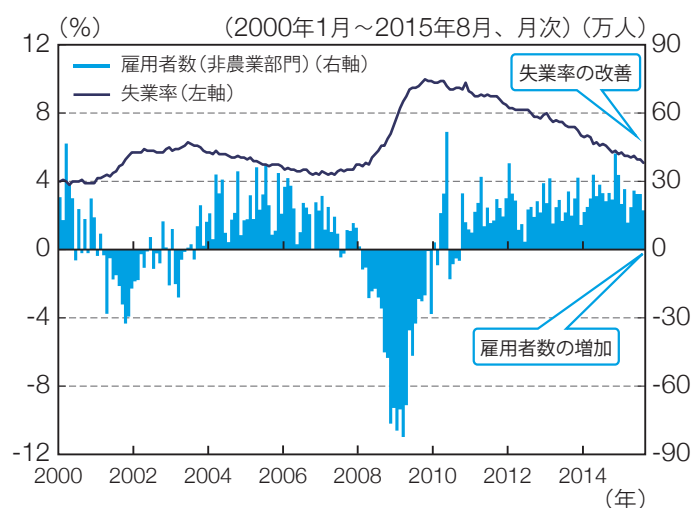
◆景気の回復と共に、失業率は改善され、雇用者数も増加しています。

【主要先進国(G7)の実質GDP予想成長率】



出所：IMF「World Economic Outlook Database, April 2015」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

【米国 失業率と雇用者数(非農業部門、前月比)の推移】

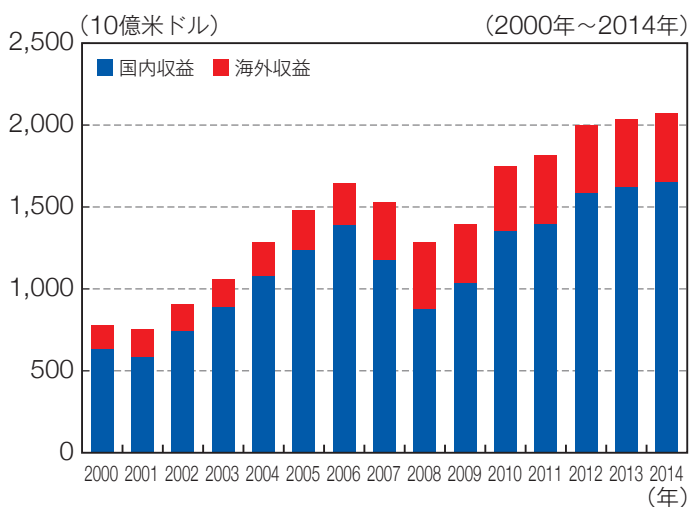


出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

◆米国の企業収益は、2008年に起きた世界金融危機以降、緩やかに回復を遂げ、2013年には金融危機前よりも改善しています。

◆米国の経済成長等を背景に金利が上昇し、日米の金利差が拡大した場合、米ドルの上昇(円安)が期待されます。

【米国 企業収益の推移】



出所：米国商務省経済分析局 (BEA) のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

【日米2年国債利回り差と米ドル/円為替レートの推移】



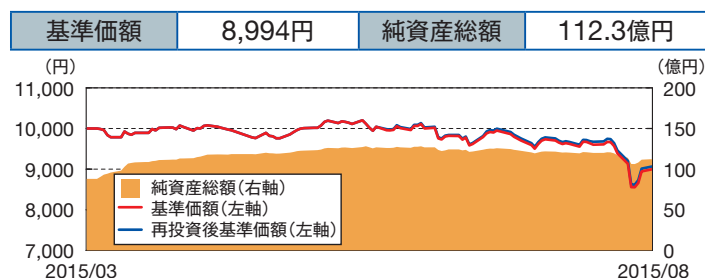
日米2年国債利回り差：米国2年国債利回りー日本2年国債利回り
出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

◆上記は過去のデータであり、ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用実績 (2015年8月末現在)

《基準価額・純資産の推移》

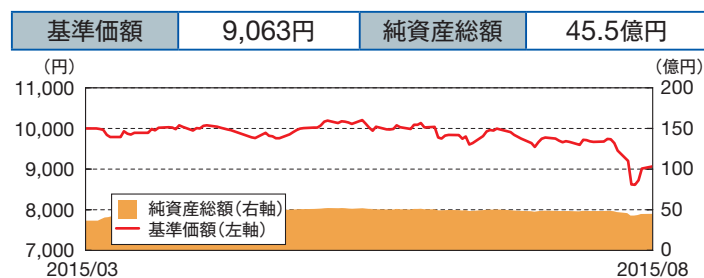
【毎月決算型】



*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。
*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

内訳	比率
TCWファンズ - TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド	98.08%
CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	0.48%

【年2回決算型】



*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

内訳	比率
TCWファンズ - TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド	98.15%
CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	0.53%

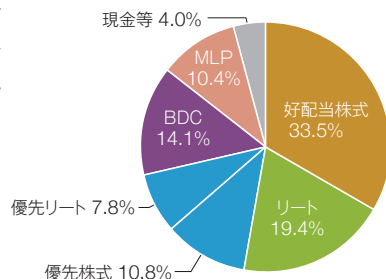
《TCWファンズ - TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンドの運用状況 (純資産総額比)》

<特性値>

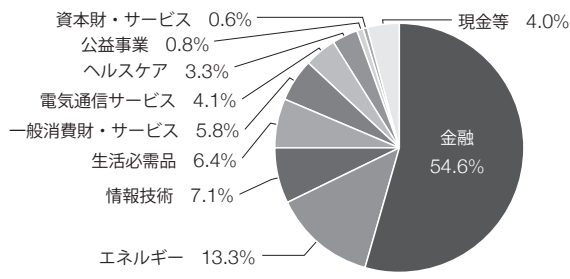
予想配当利回り	5.5%
組入全銘柄数	96

*組入銘柄の予想配当利回りを加重平均したものです。

<資産別構成比率>



<業種別構成比率>



*四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

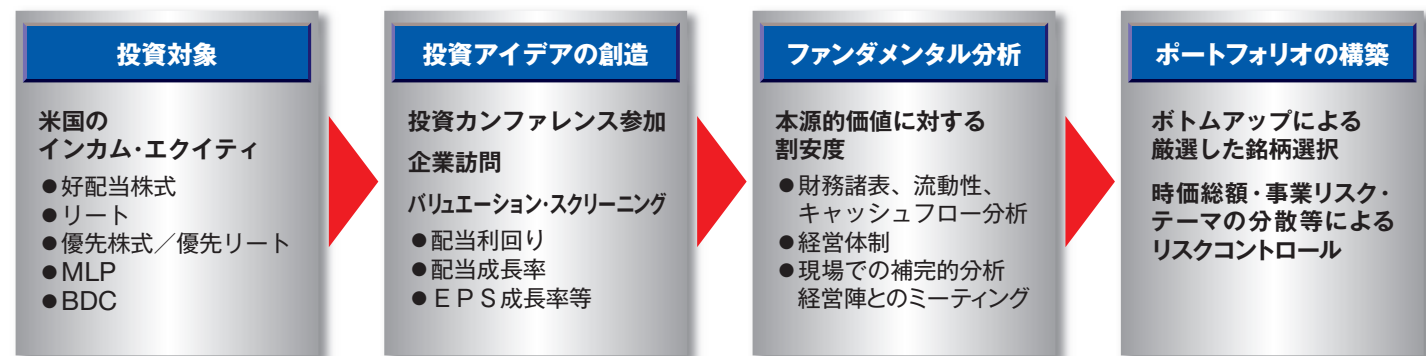
<組入上位10銘柄>

	銘柄名	業種	資産	組入比率
1	M&T バンク	金融	好配当株式	2.8%
2	ウェルズ・ファーゴ	金融	好配当株式	2.6%
3	IBM	情報技術	好配当株式	2.5%
4	ウォルマート・ストアーズ	生活必需品	好配当株式	2.5%
5	ベライゾン・コミュニケーションズ	電気通信サービス	好配当株式	2.4%
6	クアルコム	情報技術	好配当株式	2.4%
7	MDCホールディングズ	一般消費財・サービス	好配当株式	2.2%
8	ザ コカ・コーラカンパニー	生活必需品	好配当株式	1.9%
9	キンダー・モルガン	エネルギー	好配当株式	1.9%
10	MORGAN STANLEY	金融	優先株式	1.6%

*比率は、「TCWファンズ-TCWマルチインカム USエクイティ・ファンド」の純資産総額に対する評価金額の割合です。

◆上記は過去のデータであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用プロセス



*上記運用プロセスは作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

投資対象ファンド

「TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド」の運用会社について

TCWインベストメント・マネジメント・カンパニー

- 1971年にロサンゼルスで設立され、40年以上の歴史を有します。
- 約1,787億米ドル（約21兆8,818億円、1米ドル=122.45円で換算。2015年6月末現在の運用資産を有します。
- 機関投資家、企業年金、個人投資家向けに資産運用サービスを提供しています。
- ファンド評価機関から最高評価を得ているファンドを多く運用しています。
- ロサンゼルス、ニューヨーク、ボストン、ロンドン、ホンコンに運用拠点を置き、世界の株式、債券、オルタナティブ資産に投資する戦略を提供しています。



〈TCW本社〉

※上記は、2015年6月末現在の情報に基づきます。

投資対象ファンドの運用担当者のご紹介

多彩なバック・グラウンドを持つイマーン・ビルバンロウ博士



運用担当者
イマーン・ビルバンロウ博士

物理学、神経科学、金融学の異なる3分野で学士号、博士号、修士号を修めた卓越した頭脳の持ち主。先端生命科学の研究から資産運用業界に転身した多彩なバック・グラウンドを持つリード・ポートフォリオ・マネージャー。

- ◆ マサチューセッツ工科大学 (MIT) にて物理学の学士号を取得
- ◆ ハーバード大学にて神経科学の博士号を取得
- ◆ ノーベル賞受賞者を多数輩出するカリフォルニア州のソーク研究所にて分子神経生物学を研究
- ◆ カリフォルニア大学 (UCLA) アンダーソン・スクールにてMBAを取得
- ◆ オプション価値を用いてマーケット・イベントのインパクトを予測する定量モデルを開発
- ◆ 2006年にTCWに入社し、米国株式、米国リートなどのリサーチに従事。インカム・エクイティ・チームにて、TCWハイ・インカム・エクイティ・ファンドの運用責任者を務める。

「アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド」の運用会社(本社)について

アムンディ

アムンディは、9,540億ユーロ（約131兆円、1ユーロ=137.23円で換算）*の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つです。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点をもち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

アムンディは、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

※2015年6月末現在

「インカム・エクイティ」各資産について ①

「インカム・エクイティ」各資産の共通点として、 相対的に好水準の利回りが期待できます。

好配当株式

普通株式の中で相対的に配当利回りの高い株式です。

～好配当株式の投資魅力～

- ◎ 好配当株式に投資することで**高水準かつ安定的な配当収益**を獲得しつつ、株式相場上昇局面での**値上がり益**が期待できます。
- ◎ 一般的に好配当株式の銘柄には**安定的な収益基盤と財務体質を備えた優良企業**が多く存在します。
- ◎ **高水準の配当収益の累積がパフォーマンスの下支え**となり、中長期的に**好パフォーマンス**が期待できます。

リート

投資家から資金を集め、様々な不動産等に投資を行い、そこから得られた賃貸収入や不動産の売却益を投資家に配当として分配します。

～リート（不動産投資信託）の投資魅力～

- ◎ 米国リートは世界最大のリート市場です。そのため、市場規模が大きいことによる**流動性が高い資産**です。高い流動性を保ちつつ、不動産への実質的投資が可能となります。
- ◎ リートはインフレに強い資産である不動産を投資対象とすることから、**インフレおよび金利上昇局面に強い**傾向があります。

【リートの仕組みイメージ図】



優先株式／優先リート

普通株式や普通リートがもつ経営に参加する権利（議決権）がない一方で、配当の支払いや残余財産の分配は優先されます。一般的に普通株式や普通リートより高い利回りになる傾向があります。

～優先株式／優先リートの投資魅力～

- ◎ 投資家に議決権が無い、発行体が繰上償還の権利を有する、業績好調時でも配当の増額が見込めない反面、あらかじめ**配当額が高く**設定されています。
- ◎ 一般的に**クーポン・配当額は固定**されているため、**安定したクーポン・配当収益**が期待できます。
- ◎ 普通株式/普通リートに比べて**債券に近い性質**を持つことから、**相対的に安定した値動き**となります。

【優先株式／優先リートの特徴イメージ図】



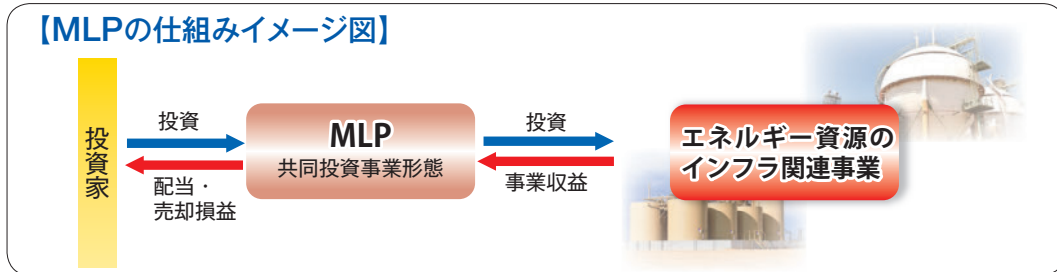
◆上記は一般的な特徴について説明したものであり、すべての特徴や性質を記

「インカム・エクイティ」各資産について ②

MLP (Master Limited Partnership)

主にエネルギー資源のパイプラインや貯蔵施設等のインフラ関連事業に投資する共同事業形態のひとつで、施設使用料等が主な収益源となります。出資持分が米国の金融商品取引所に上場されています。

今後の成長が期待される資源インフラ関連事業に着目します。



～ MLPの投資魅力～

◎エネルギー大国を目指す米国

シェール革命による新エネルギーの開発・生産増加により、米国は世界有数のエネルギー大国へと変貌を遂げています。新エネルギーの安定供給や価格低下による生産コストの低下は、各産業を隆盛し、米国経済の拡大に寄与すると期待されます。

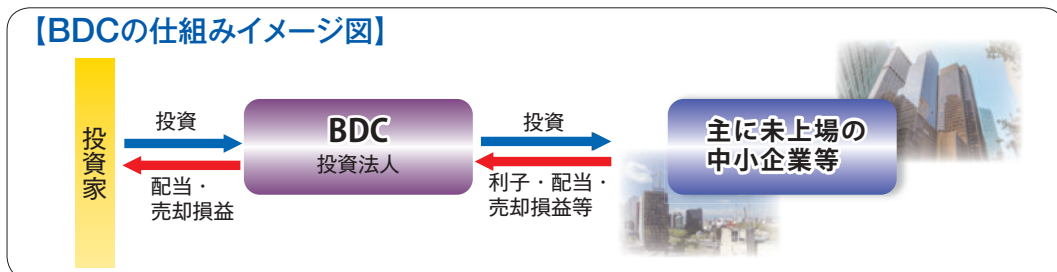
◎安定した収益源

MLPの多くは、原油や天然ガス等のパイプラインや貯蔵施設などインフラ関連事業に投資し、その施設料や利用料等が収益源となっています。そのため、エネルギー価格や需給の影響を比較的受けにくく、安定した収益が期待されます。

BDC (Business Development Companies)

主に未上場の中小企業等への投融資を行う投資法人です。投融資から得た利益等が主な収益源となります。BDCの多くが米国の金融商品取引所に上場されています。

米国の経済回復を追い風に、中・小規模の企業からの資金需要の拡大が期待されます。



～ BDCの投資魅力～

◎米国経済の回復・拡大

米国は、2015年に主要先進国の中で最も高い実質GDP成長率になると見込まれています*。米国経済が回復・拡大することにより、中小企業の資金需要の拡大が期待されます。

* IMF (World Economic Outlook Database, October 2014) より。

◎銀行融資の変化

国際的に広がる自己資本比率規制(バーゼルIII)等により、米国の主要銀行は中小企業への融資を減少する傾向にあります。そうした中、中小企業によるBDCを活用した資金需要の拡大が期待されます。

リート、MLP、BDCの共通点

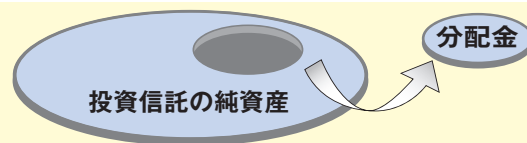
- ◆ 相対的に好利回り
収益の多くを配当することから、利回り水準が高い傾向にあります。
- ◆ 透明性が比較的高い
多くが米国の金融商品取引所に上場しており、米国証券取引委員会 (SEC) の監督下に置かれているため、財務内容を定期的に開示するという規制があり、透明性が比較的高いことが挙げられます。
- ◆ 収益の多くを投資家に還元
収益源は異なるものの、それぞれに税制上一定の要件を満たした場合、米国内において法人税が課されず（ただし、配当には税金が課されます）、収益を投資家に還元する等、共通する仕組みを持ちます。

載したものではありません。また、上記内容は今後変更となる場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

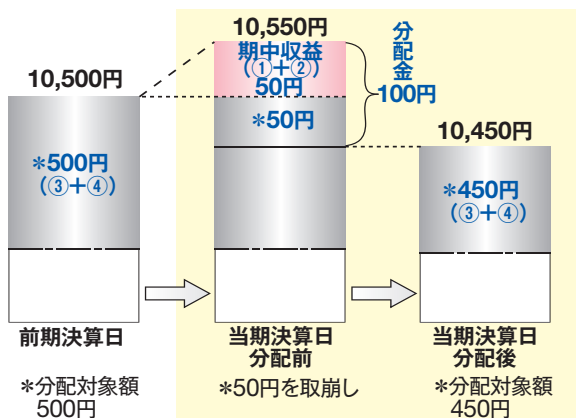
投資信託で分配金が支払われるイメージ



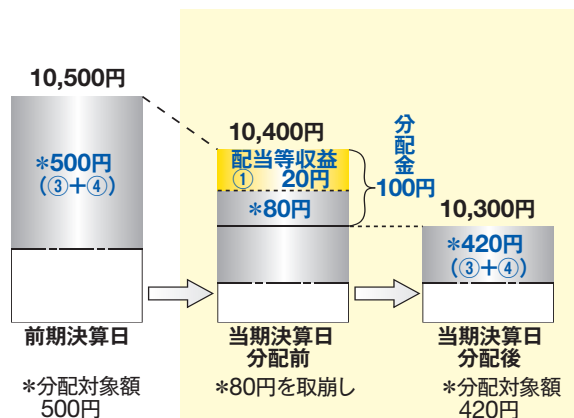
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

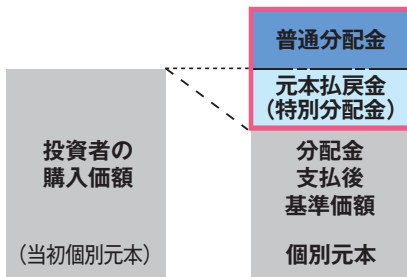


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

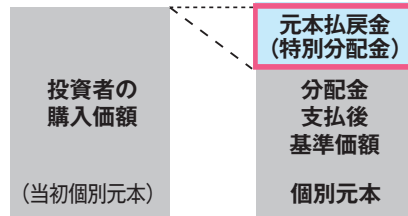
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場されている株式等※（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

※優先株式、不動産投資信託証券（含む優先リート）、MLP、BDCなども含みます。

① 価格変動リスク

有価証券の価格は発行企業の経営・財務状況、国内外の政治・経済・社会情勢等の変化により変動します。**実質的に組入れられた株式等の有価証券の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

ファンドが実質的に投資する各有価証券には以下のような固有のリスクがあります。ただし、すべてのリスクを網羅したものではありません。

1) 不動産投資信託証券の投資に伴う固有のリスク

不動産投資信託証券（リート）の価格および配当は、不動産市況に対する見通し、市場における需給、金利、リートの収益および財務内容の変動、リートに関する税制、会計制度等の変更等、様々な要因で変動します。**当該リートの価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

2) 優先株式／優先リートの投資に伴う固有のリスク

優先株式／優先リートは、発行企業の財務状況の変化により、利息、配当の支払いが繰り延べまたは停止されると見込まれる場合、価格が下落する可能性があります。繰上償還条項が付与されている証券では、予定された期日に繰上償還が実施されない、あるいは繰上償還されないと見込まれる場合等にも価格が下落する可能性があります。また、同一発行体の普通株式や普通リートの価格変動が優先株式や優先リートの価格にも影響を及ぼす可能性があります。**これらの要因により、優先株式／優先リートの価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

3) MLPへの投資に伴う固有のリスク

MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）は、投資事業から得られる利益などを収益源としており、当該事業の成長性や収益性等の影響を受けてMLPの価格は変動します。MLPの多くは、エネルギー、天然資源に関わる事業を主な投資対象とするため、事業を取り巻く環境やエネルギー市況の変化、金利変動等の影響を受け価格が変動します。また、MLP市場は株式市場に比べて相対的に流動性が低いことから、市場の混乱時等において、大量の資金移動があった場合には、相対的に価格の変動が大きくなる場合があります。**これらの要因により、ファンドが実質的に投資しているMLPの価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し投資元本を割込むことがあります**。

4) BDCへの投資に伴う固有のリスク

BDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）は、主に中小企業等への投融資から得られる利益等を収益源としており、BDCの価格は、投資事業を取り巻く環境や金利変動等の影響を受けて変動します。これらの中小企業等はその事業活動や財務状況等により十分な資金調達ができない場合や、未公開企業が多いことから、BDCが信用リスクの高い投融資をすることとなり、結果としてその投資資金および債権を回収できないリスクがあります。**これらの要因により、ファンドが実質的に投資しているBDCの価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し投資元本を割込むことがあります**。

② 為替変動リスク

ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託は、米ドル建資産に投資し、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円に対する米ドルの為替変動の影響を大きく受けます。円高になった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

③ 流動性リスク

短期間で大量の換金の申込があった場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり市場規模の縮小や混乱が生じた場合等には、組入有価証券の特性から市場において十分な流動性が確保できない場合があり、その場合には市場実勢から想定される妥当性のある価格での組入有価証券の売却が出来ない場合、あるいは当該換金に十分対応する金額の組入有価証券の売却が出来ないことがあります。この場合、ファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

④ 信用リスク

有価証券の発行企業や取引先等の経営・財務状況の悪化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化という事態は信用リスクの上昇を招くことがあり、その場合には当該有価証券の価格の下落（ゼロになることもあります）が生じ、不測のコスト上昇等を招くことがあります。この場合、ファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

◆基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

① MLPの税金に関する留意点

ファンドが主要投資対象とする外国籍投資信託において、MLPの配当金は、35%を上限として源泉徴収されます(なお、年に一度、税務申告を行います。これにより、源泉徴収された金額の一部が還付される場合があります。)。また、上記に加え、MLPにはその他の税が課される場合があります。これらの税金の支払いまたは還付により、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

② MLP、BDCの規制の変更に関する留意点

MLP、BDCに適用される法律または税制等が変更された場合、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

③ 投資ストラクチャーに関する留意点

ファンドが主要投資対象とする外国籍投資信託はルクセンブルク籍であるため、米国とルクセンブルク間の税務上の取り決めの内容およびその変更によって、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

お申込みメモ／手数料・費用等

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入の申込期間	平成27年3月20日～平成28年5月13日 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
信託期間	平成27年3月20日(設定日)～平成32年2月14日 委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
購入単位	1万円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入換金申込受付不可日	ルクセンブルクの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する場合、または12月24日である場合には受け付けません。
決算日	(毎月決算型)年12回決算、原則毎月14日です。休業日の場合は翌営業日とします。 (年2回決算型)年2回決算、原則毎年2月および8月の各14日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度は適用されません。

手数料・費用等

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入申込総金額に応じて下記料率を購入価額に乗じて得た金額となります。			
	購入申込総金額	手数料率	購入申込総金額	手数料率
	3,000万円未満	3.24% (税抜3.0%)	1億円以上3億円未満	0.54% (税抜0.5%)
	3,000万円以上5,000万円未満	2.16% (税抜2.0%)	3億円以上	なし
	5,000万円以上1億円未満	1.08% (税抜1.0%)		
	※収益分配金の再投資の際には購入時手数料はかかりません。			
信託財産留保額	ありません。			

<投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用(信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率1.0584%(税抜0.98%)を乗じて得た金額とします。実質的な負担の上限:純資産総額に対して年率1.8784%(税込)* ※ファンドの信託報酬年率1.0584%(税込)に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.82%)を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税等 ※ その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 ※ その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ファンドに関する照会先> **アムンディ・ジャパン株式会社** ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>
お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

●当資料は販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは投資信託証券への投資を通じて主に株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、組入れた証券の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって購入金額を下回り、損失が生じる場合があり、元金および分配金が保証されているものではありません。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。●投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。●お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

CONFIDENCE
MUST BE EARNED

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント